



2021年11月18日

## 政治に翻弄されるチュニジア経済

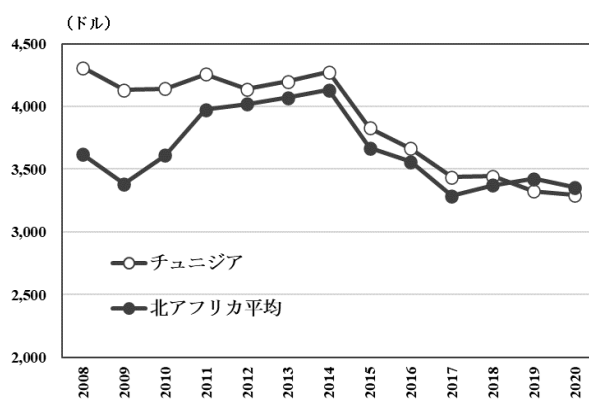
公益財団法人 国際通貨研究所  
開発経済調査部 主任研究員 九門康之

2021年7月、サイド大統領が強権を発動して権力を掌握した。市内では、イスラム主義者と大統領支持派のデモが発生している。

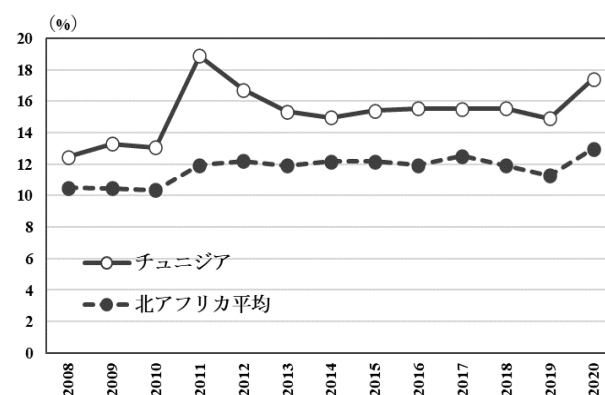
チュニジアは人口1,200万人、国内総生産（GDP）は390億ドルの小国である。地中海性気候で過ごしやすいため、ヨーロッパの観光地として人気がある。近隣国に比べ教育レベルが高かったこともあり、2011年の革命で独裁が終われば国民主導で民主主義が広がり、経済も順調に回復するものと思われた。

しかしながら、チュニジア経済は、不安定な政治の影響を受け低迷している。革命前、1人当たりGDPは4,300ドルを超えていたが、2020年推計で3,200ドルまで低下した（図表1）。逆に失業率は、12%台であったものが、直近では17%台と過去最高に近づいている。これは北アフリカ平均より、革命前で2%、革命後は4%高い水準である（図表2）。

図表1：1人当たりGDP推移



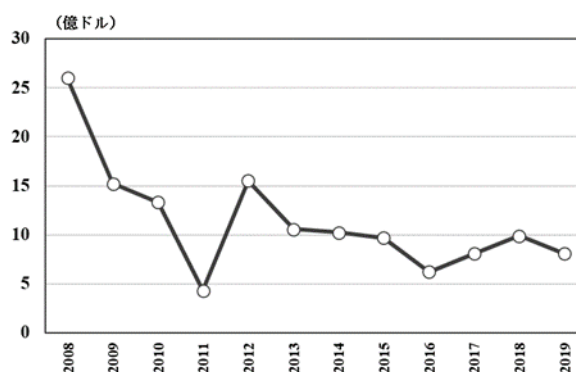
図表2：失業率推移



(注) 北アフリカは、リビアを除く北アフリカ4カ国  
(資料) IMF データより国際通貨研究所作成

チュニジアは天然資源が乏しく国内に有力な産業がない。そのため、外国企業の直接投資と海外からの観光客に依存している。2011年、直接投資は「アラブの春」による社会混乱でストライキが多発したことなどから急減した後、2012年に一旦は回復したものの、その後低迷が続いている（図表3）。2021年8月、南部で原油掘削を行っていたイタリア企業が撤退を発表したが<sup>1</sup>、背景には南部の社会不安があるといわれる。海外からの観光客は、2015年のテロ事件<sup>2</sup>により減少した後徐々に回復していたが、2020年以降の新型コロナウイルスにより激減した。革命後、有力な政治家が現れなかったことが政治の混迷を招き、経済不振の原因となった。サイド大統領が長期低迷してきた経済を如何に立て直すかは見えておらず、チュニジア経済は対外債務の支払いも含め当面苦しい状況が続くとみられる。

図表3：対内直接投資推移



(資料) 世銀データより国際通貨研究所作成

かつて、チュニジアは北アフリカの優等生といわれた。手先が器用なことから縫製で欧州アパレルメーカーを支え、温暖な自然を生かして農産物、ワインを生産してヨーロッパに輸出してきた。教育はアラビア語の他フランス語で行われ、英語も徐々に普及していることから、外資の進出先として有望視されてきた。しかしながら、これらチュニジア経済の潜在性実現は、社会と政治の安定が前提となる。チュニジアが安定を取り戻し、経済に専念できる日が来ることに期待したい。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

<sup>1</sup>チュニジアは少量の原油（日量約3万バレル）を産する。

<sup>2</sup>2015年、スーサのリゾートホテルがテロリストの襲撃を受けた。また、チュニス市内で観光バスが襲撃され邦人を含め多数の死傷者を出した。